

## 第2章 知立市の現状と課題

---

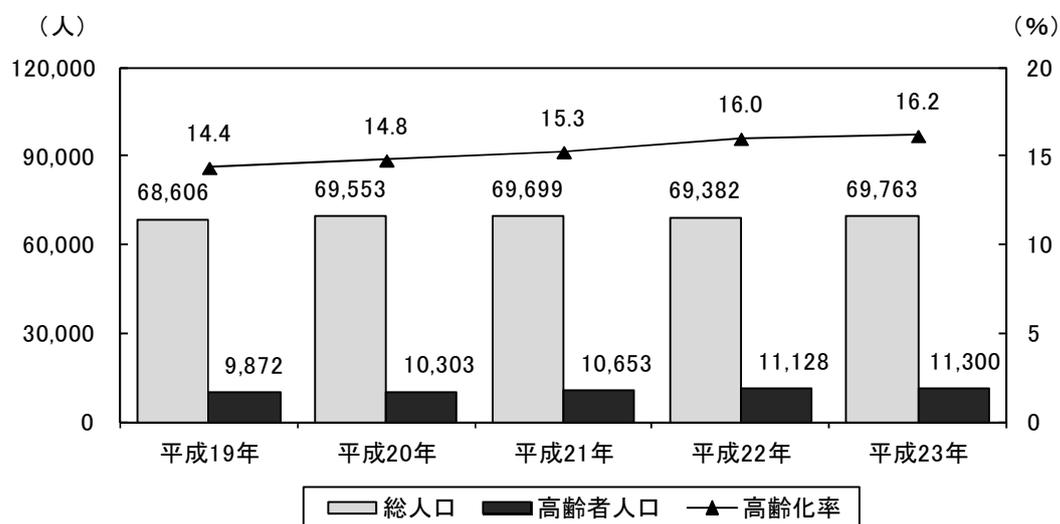
# 1 統計データでみる知立市

## (1) 人口・世帯等の状況

総人口の推移をみると、近年、増加から横ばいの傾向にあります。高齢化率は、高齢者人口の増加にともない平成23年で16.2%と、平成19年より1.8ポイント上昇しています。また、世帯数は増加傾向にあり、一世帯あたりの人員数は減少傾向にあります。

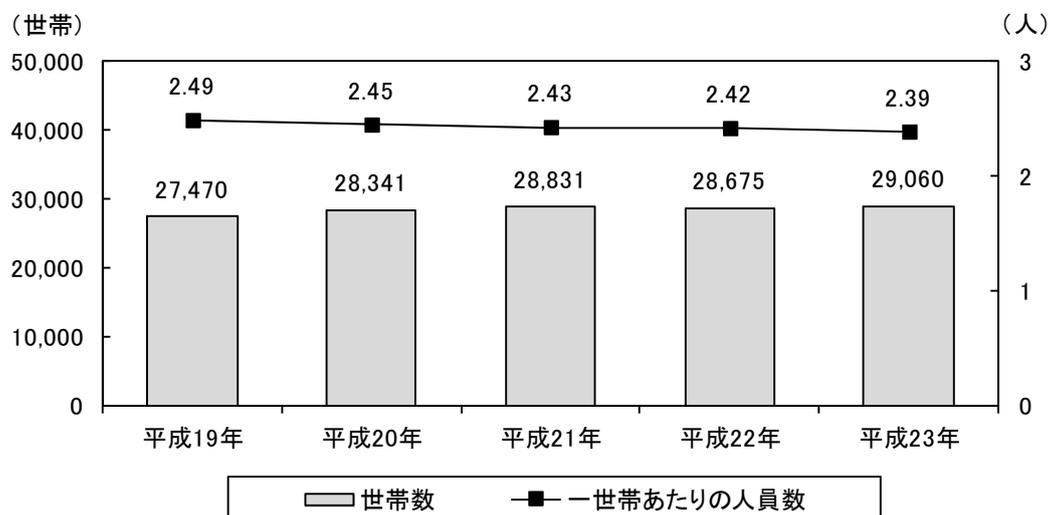
今後、さらなる高齢化の進行が予測されることから、高齢者をはじめとする地域住民の相互理解を深め、地域をあげた支え合いが求められています。

■総人口と高齢化率の推移



資料：住民基本台帳＋外国人登録者数（各年4月1日現在）

■世帯数・一世帯あたりの人員数の推移



資料：知立市の統計（各年1月1日現在）

外国人登録者数の推移をみると、総数でおおむね4,000人台で推移しています。平成20年のリーマン・ショック後には、一時的な減少がみられましたが、今後、再び増加していくことも考えられます。

文化や生活習慣の違い等への理解を深め、外国人との共生に向けた地域社会のあり方が求められています。

■外国人登録者数の推移

(単位：人)

		平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
総数		4,151	4,518	4,484	4,278	4,245
性別	男性	2,161	2,422	2,350	2,236	2,185
	女性	1,990	2,096	2,134	2,042	2,060
国別	ブラジル	2,937	3,149	3,139	2,944	2,878
	フィリピン	362	351	372	377	354
	中国	265	390	366	359	370
	ペルー	167	171	155	170	186
	韓国または朝鮮	165	151	146	138	141
	米国	16	10	12	9	9
	その他	239	396	294	281	307

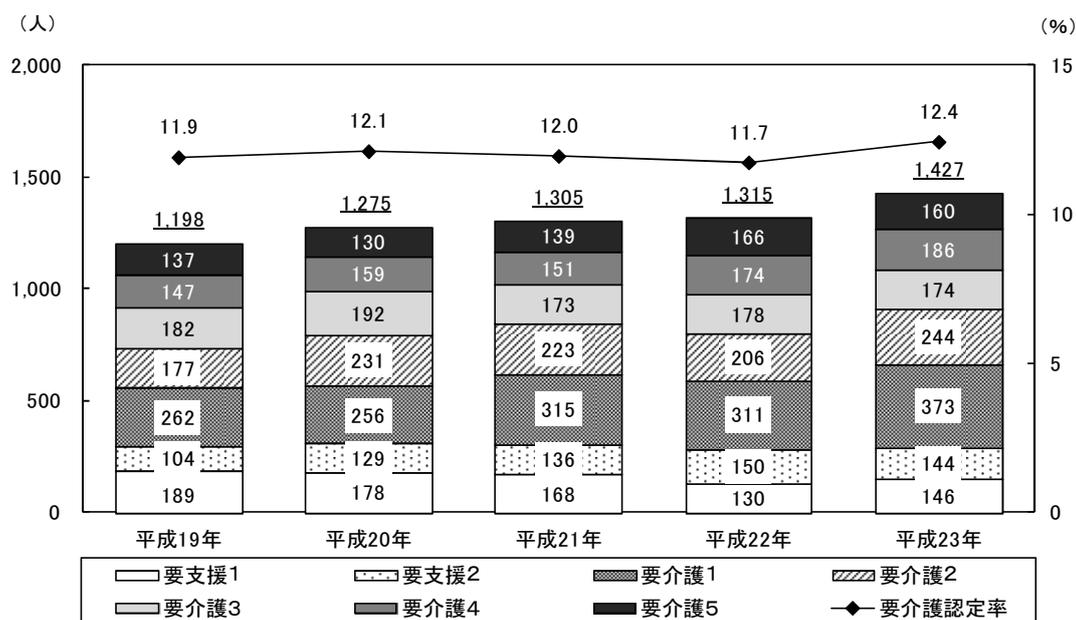
資料：知立市の統計（各年4月1日現在）

## (2) 要介護認定者の状況

要介護認定者数の推移をみると、近年、増加傾向にあります。要介護認定者率は、おおむね12%前後で推移しています。

支援が必要な高齢者が増加するなか、高齢者や家族の多様なニーズを踏まえて、地域における高齢者の見守り等、きめ細かな生活支援が求められています。

■要介護認定者数の推移



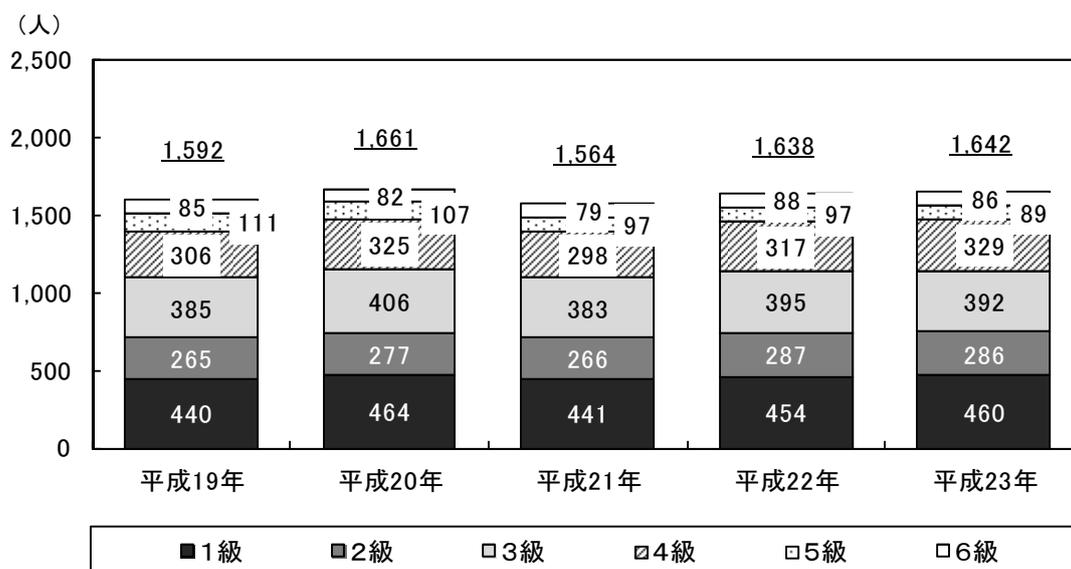
資料：介護保険事業状況報告（各年10月末日現在）

### (3) 障がいのある人の状況

身体障害者手帳所持者数は1,600人台、療育手帳所持者数は300人前後と、おおむね横ばいで推移していますが、精神障害者保健福祉手帳所持者数は、平成22年度で281人と、4年間で約100人の増加がみられます。

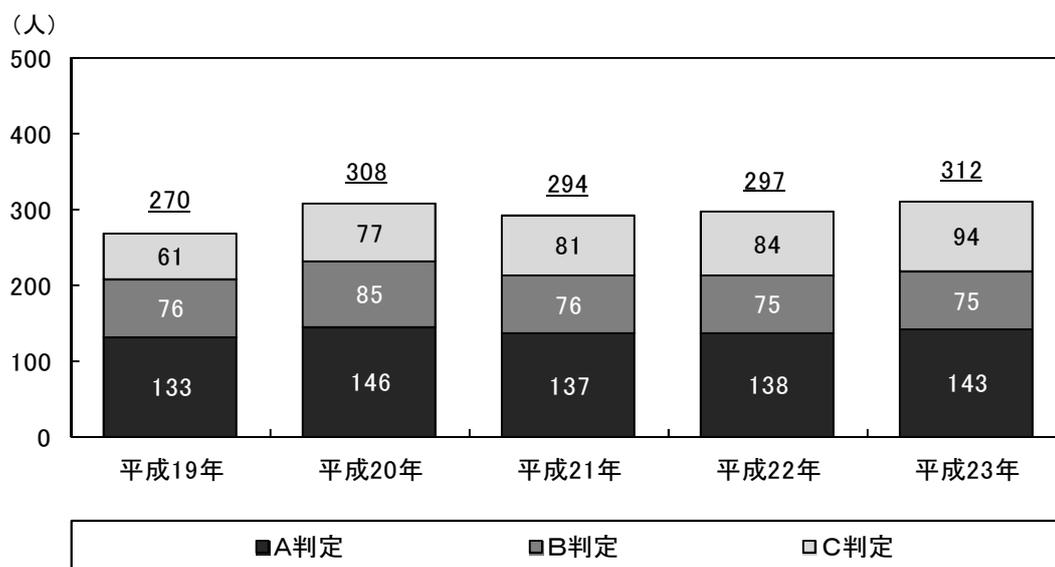
障がいの有無にかかわらず、誰もが安心して生活できるよう、障がいへの理解や身近な地域における支援が求められています。

■身体障害者手帳所持者数の推移



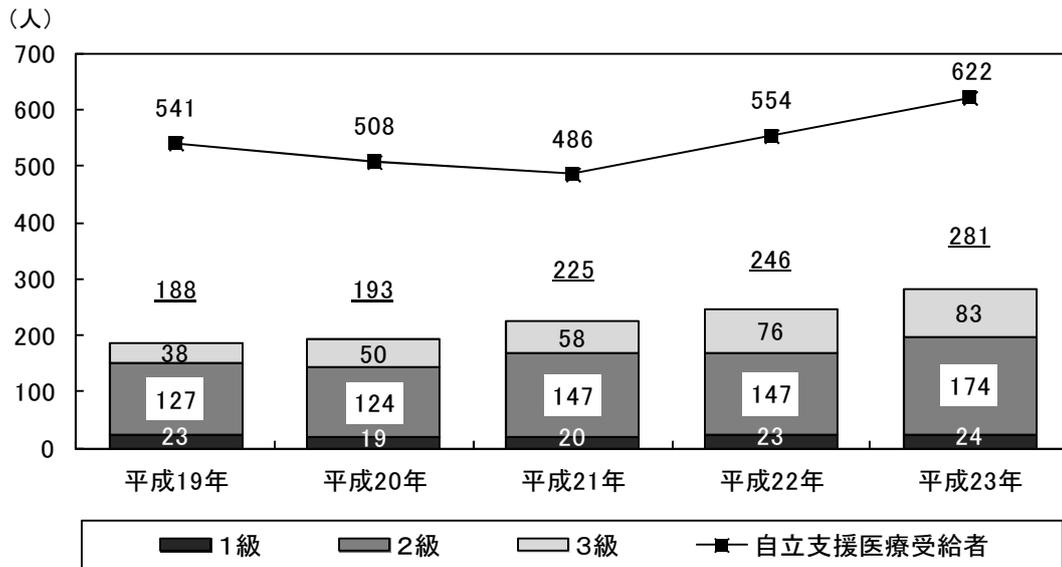
資料：知立市の統計（各年4月1日）

■療育手帳所持者数の推移



資料：知立市の統計（各年4月1日）

■精神障害者保健福祉手帳所持者数等の推移



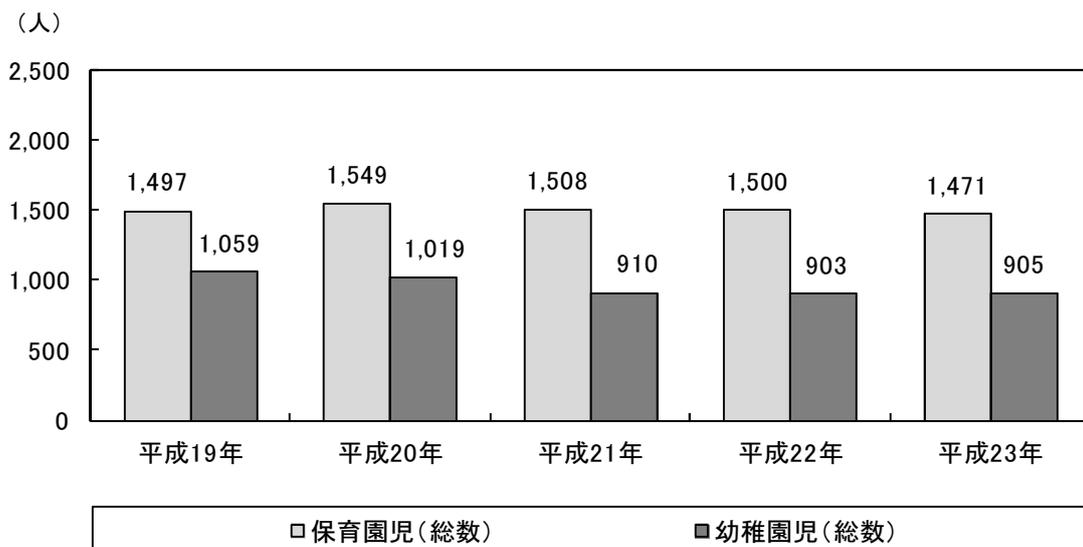
資料：知立市の統計（各年4月1日現在）

（4）子どもの状況

保育園児数は、1,500人前後で横ばい傾向、幼稚園児数は、やや減少傾向にあります。小学校児童数は、4,200人前後、中学校生徒数は、2,000人前後と横ばいで推移しています。

今後も、たくさん子どもたちが市内で生まれ育てられるため、身近な地域における子育て支援や、子どもたちにとって安全・安心な地域環境が必要です。

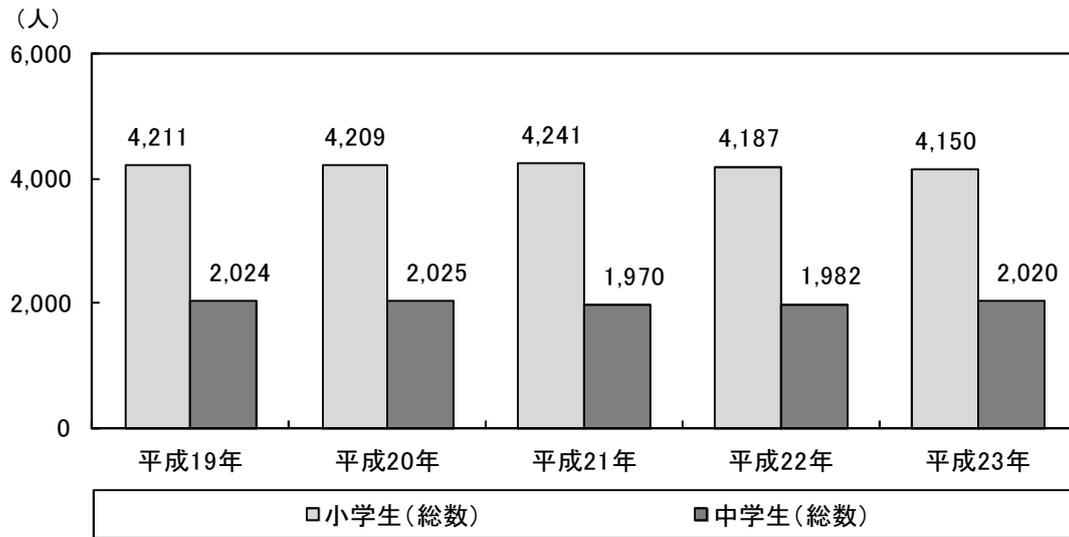
■保育園・幼稚園の園児数の推移



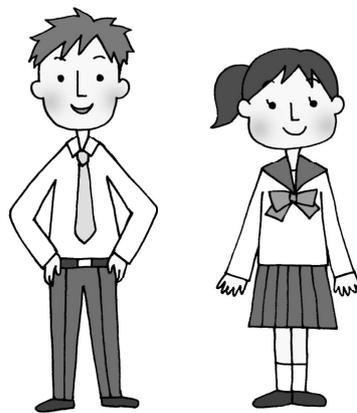
資料：知立市の統計（各年5月1日）

## 第2章 知立市の現状と課題

### ■小中学校の児童生徒数の推移



資料：知立市の統計（各年5月1日）



## 2 意識調査結果でみる知立市

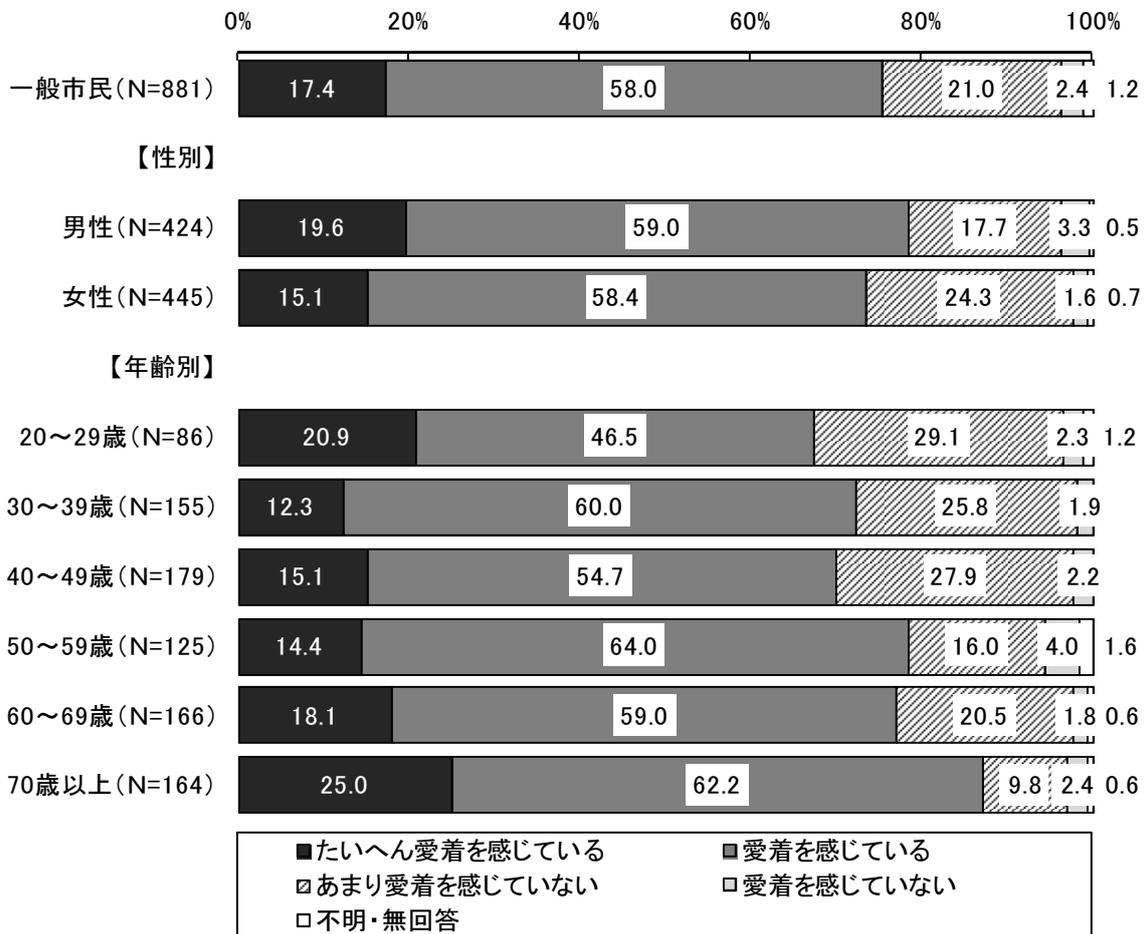
### (1) 一般市民調査

#### ① 知立市への愛着について(一般市民)

調査結果から、一般市民の8割弱が、まちへの愛着を感じていることがうかがえます。性別では男性で女性より「愛着を感じている」割合が高く、年齢別では、年齢が上がるにつれて、愛着が高まっていく傾向にあります。

まちへの愛着をさらに高めて、地域をあげた住みやすい環境づくりが求められています。

(単数回答)

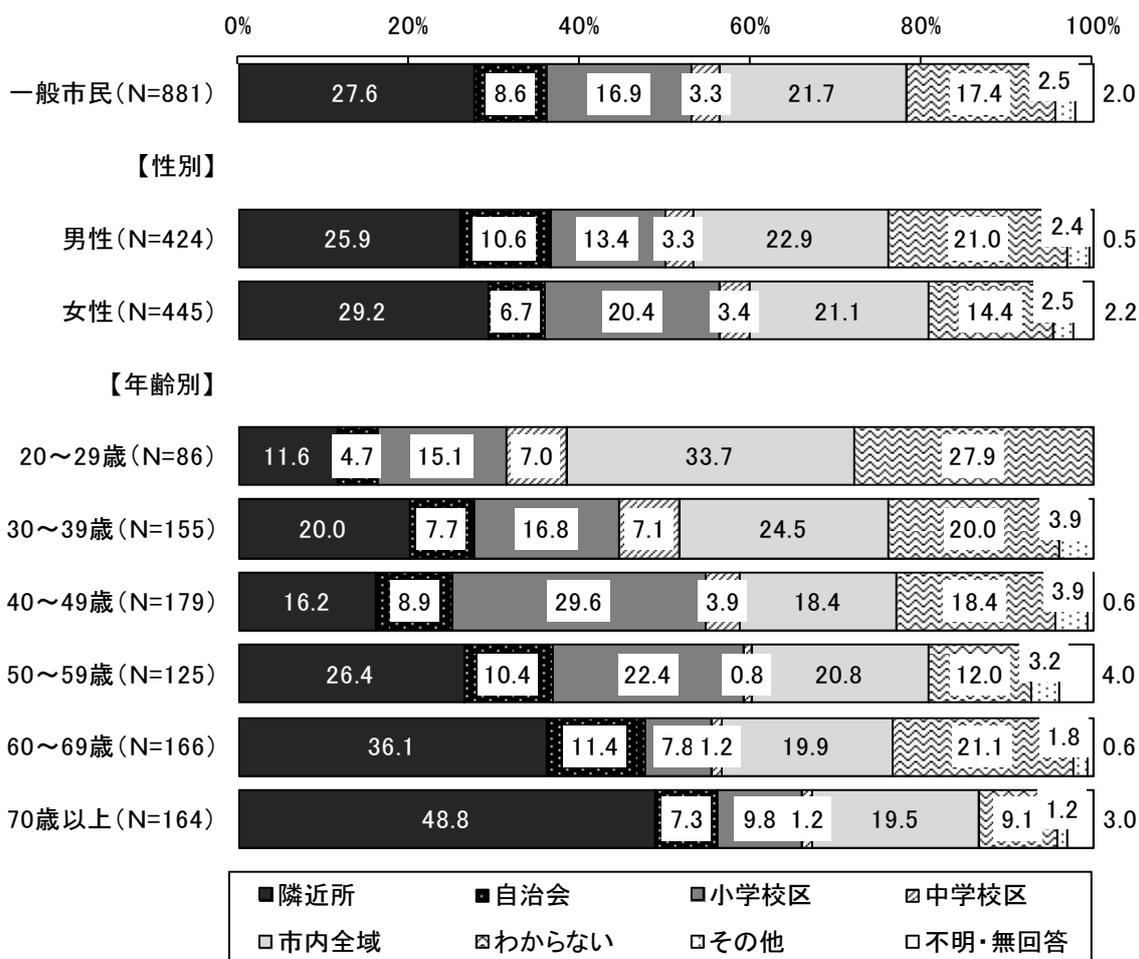


② 身近に感じる「地域」の範囲について(一般市民)

身近に感じる地域の範囲について、一般市民の3割弱が「隣近所」、2割強が「市内全域」と感じていることがわかりますが、年齢により、身近に感じる地域の範囲に違いがみられます。

年齢による生活習慣や日頃の活動範囲の違い等を考慮し、それぞれの意識や関心に  
 応じた地域づくりへの参加が求められています。

(単数回答)

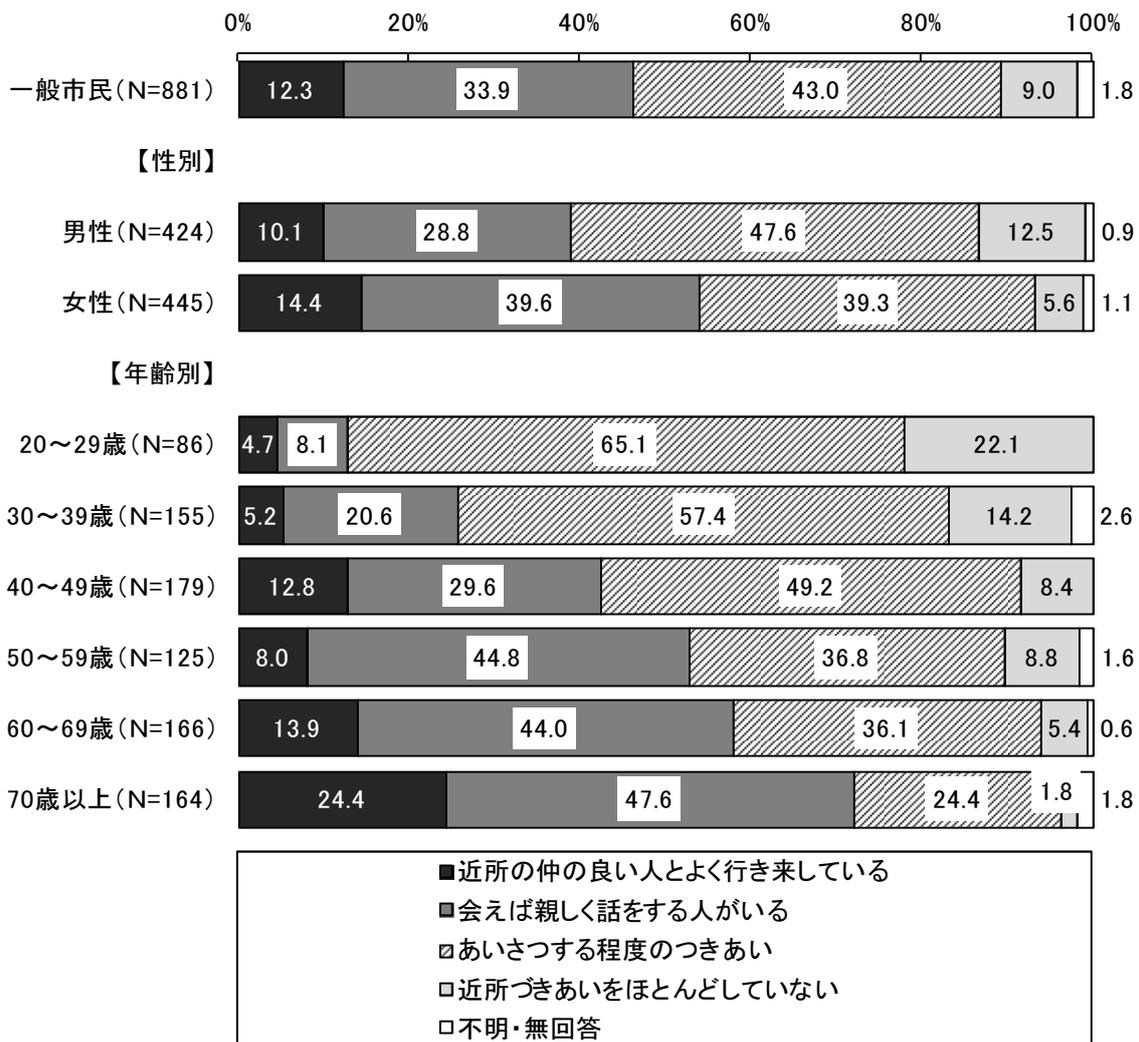


③ 近所とのつきあいについて(一般市民)

近所とのつきあいについて、一般市民の4割強で、親しい近所づきあいがありますが、あいさつ程度のつきあいも4割強ほどとなっています。また、年齢があがるにつれ、近所づきあいが活発であることがうかがえます。

若い世代も含むすべての地域住民が、近所とのつきあいを通じて、顔の見える地域をつくっていくことが大切です。

(単数回答)

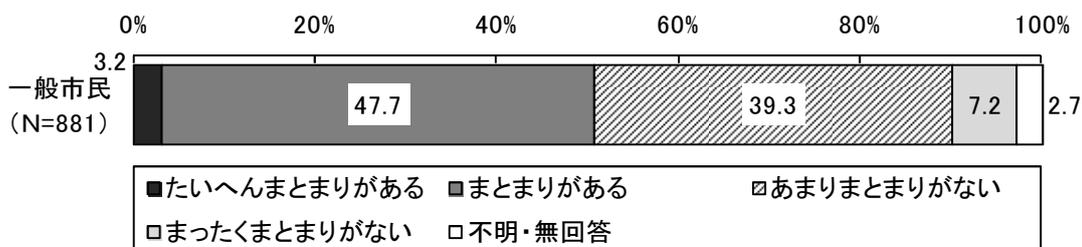


#### ④ 地域の住民相互のまとまりについて(一般市民)

地域の住民相互のまとまりについて、一般市民の5割強が、まとまりがあると感じているものの、5割弱は、まとまりがないと感じていることがうかがえます。

地域住民の誰もが、何らかの形で地域へのかかわりを持ち、住民相互のまとまりをつくっていくことが求められています。

(単数回答)

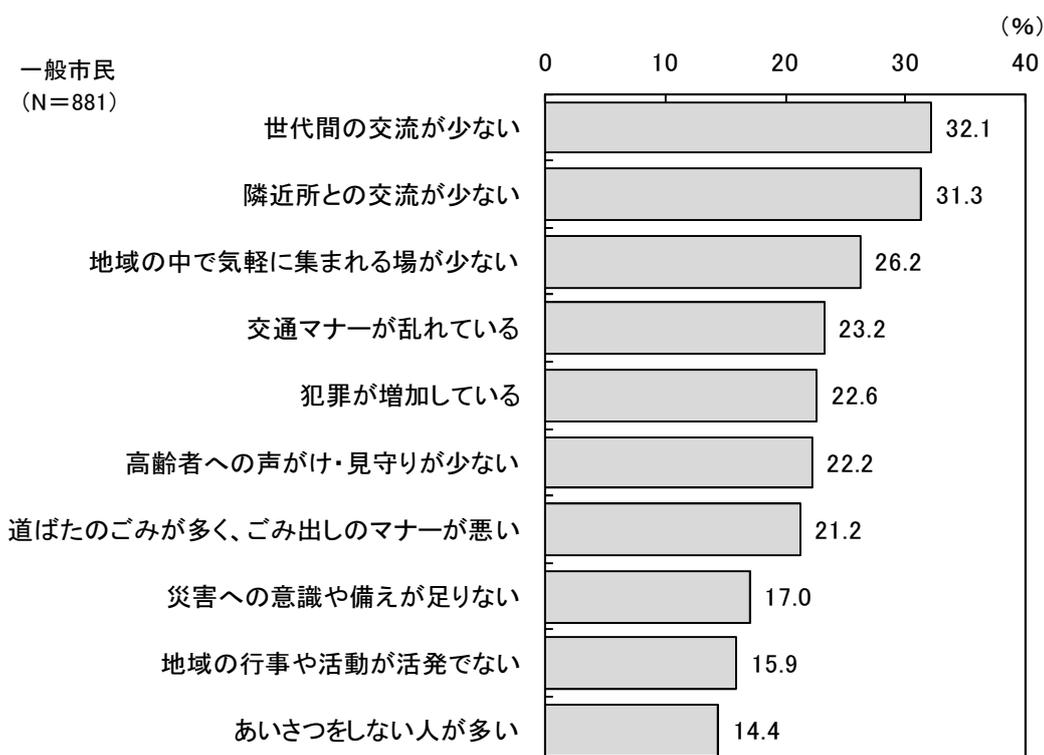


#### ⑤ 地域の福祉課題について(一般市民)

地域の福祉課題について、一般市民の3割強が、「世代間の交流が少ない」「隣近所との交流が少ない」と感じており、「地域の中で気軽に集まれる場が少ない」は3割弱となっています。

身近な地域における福祉活動を進める前提として、世代間や隣近所との交流、気軽に集まれる「場づくり」が求められています。

(複数回答)

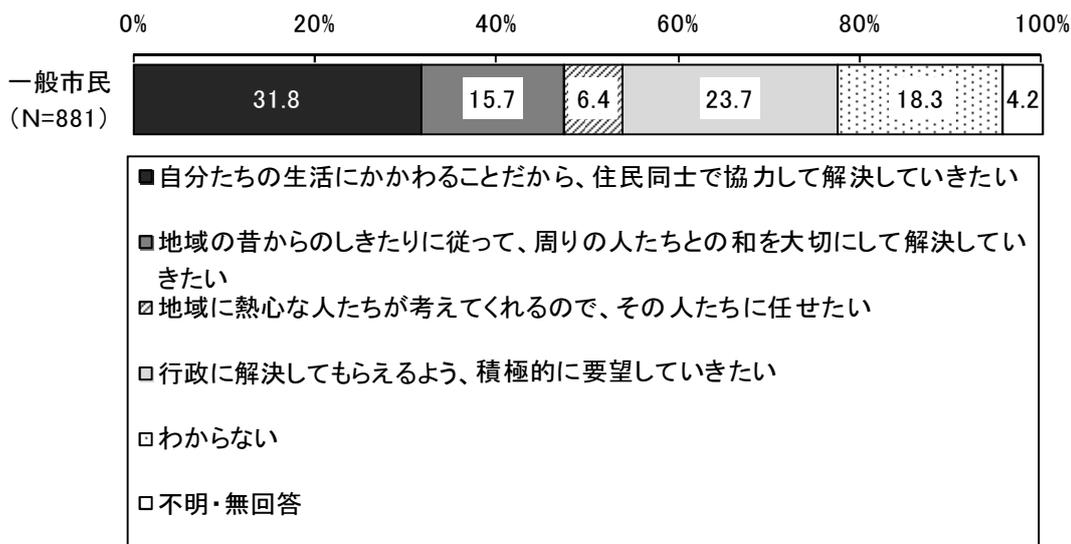


### ⑥ 地域での困りごとや課題の解決方法について(一般市民)

地域の困りごとや課題の解決方法について、一般市民の3割強が、「自分たちの生活にかかわることだから、住民同士で協力して解決していきたい」と感じており、「行政に解決してもらえよう、積極的に要望していきたい」が2割強となっています。

自助、互助・共助、公助の役割分担と協働による地域福祉のあり方を浸透させていくことが必要です。

(単数回答)

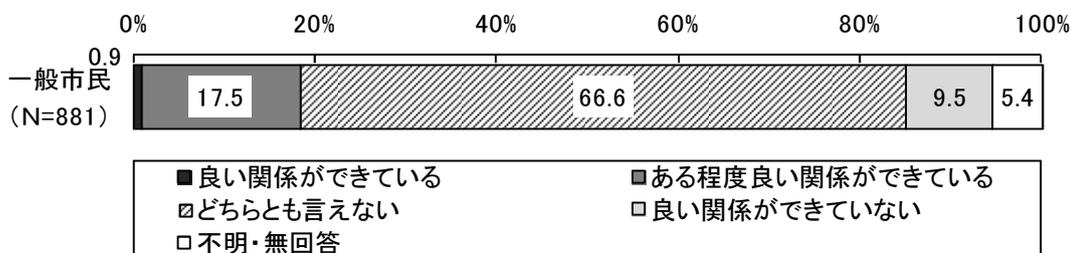


### ⑦ 住民と行政のパートナーシップについて(一般市民)

住民と行政のパートナーシップ<sup>2</sup>について、一般市民の7割弱が、「どちらとも言えない」と感じていることから、パートナーシップを感じる活動の機会がまだ乏しいことがうかがえます。

情報や課題の共有を進めるとともに、可能な役割分担のなかで、住民と行政の相互理解に基づく、パートナーシップづくりが求められています。

(単数回答)



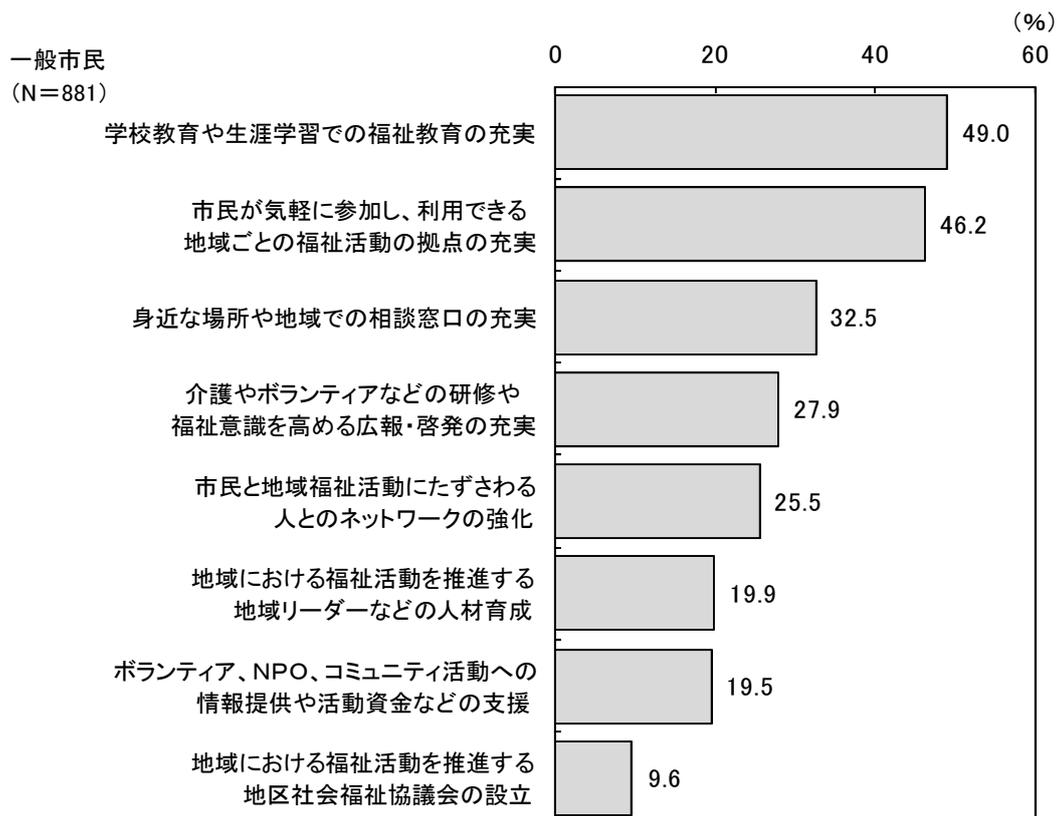
<sup>2</sup> パートナーシップ(協働)とは、同じ目的のために、対等な立場で協力して共に働くことで、住民と行政がお互いの特徴を活かしあいながら、まちづくりを進めていくことです。

⑧ 地域福祉を推進するために必要なことについて(一般市民)

地域福祉を推進するために必要なことについて、一般市民の5割弱が、「学校教育や生涯学習での福祉教育の充実」「市民が気軽に参加し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点の充実」と回答しています。

福祉教育や地域ごとの交流や活動の場づくり等を通じて、地域福祉を推進していくことが求められています。

(複数回答)



## (2) 若年者調査

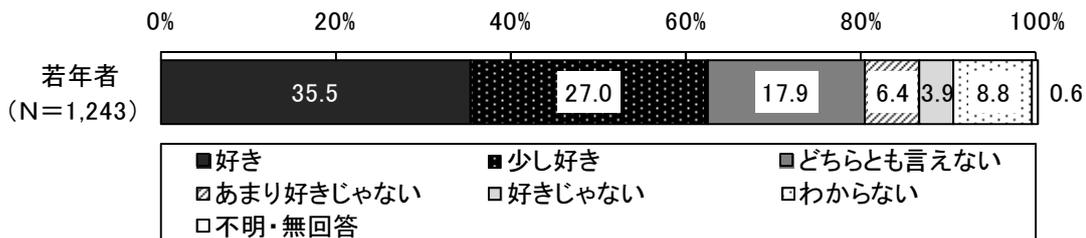
(※若年者=市内小学5年生、中学2年生)

### ① 住んでいる地域が好きかどうかについて(若年者)

住んでいる地域が好きかどうかについて、「好き」が35.5%、「少し好き」が27.0%と、合わせて6割強となっています。

若年者の地域への愛情を育むことで、近い将来、地域づくりや福祉活動の担い手を増やしていくことが期待されます。

(単数回答)

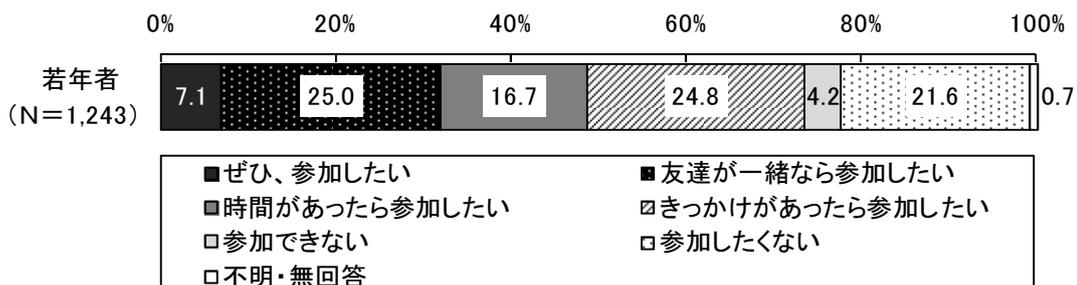
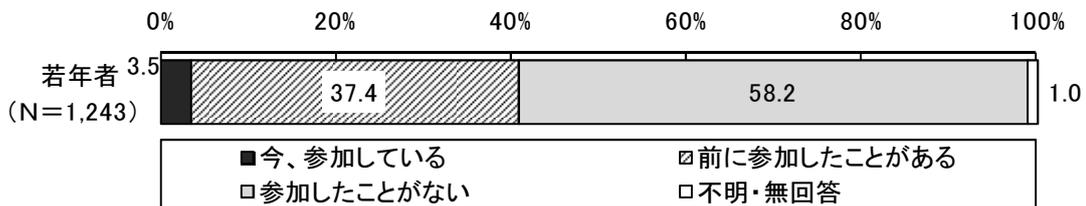


### ② 福祉ボランティア活動への参加状況・参加意向について(若年者)

福祉ボランティア活動への参加の状況について、「今、参加している」が3.5%、「前に参加したことがある」が37.4%となっており、「参加したことがない」が58.2%と半数以上を占めています。

また、今後の参加意向では、「ぜひ、参加したい」「友達と一緒に参加したい」といった何らかの参加意向のある割合が合わせて7割強を占めていることから、これから児童生徒を活動につなげるため、より参加しやすい機会をつくる等、活動への参加を促進していくことが求められています。

(単数回答)



### (3) 社会福祉活動主体者調査

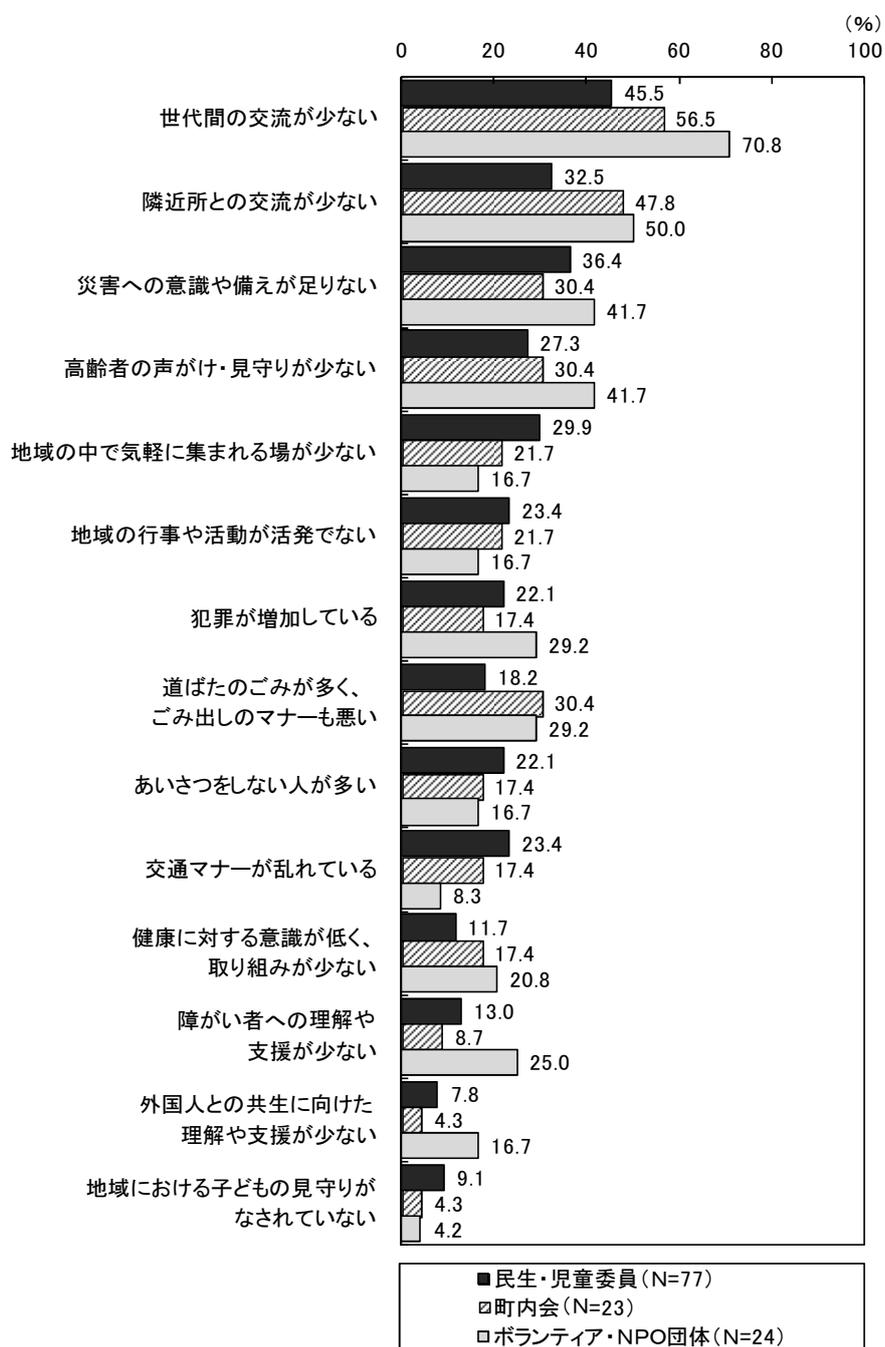
(※社会福祉活動主体者＝民生・児童委員、町内会、ボランティア・NPO団体)

#### ① 地域の状況や課題について(社会福祉活動主体者)

地域の状況や課題について、民生・児童委員、町内会、ボランティア・NPO 団体いずれも「世代間交流が少ない」「隣近所との交流が少ない」「災害への意識や備えが足りない」「高齢者の声かけ・見守りが少ない」等の回答が多くなっています。

世代間の交流や隣近所の交流を進めるための支援や機会をつくっていくことが、特に求められています。

(複数回答)

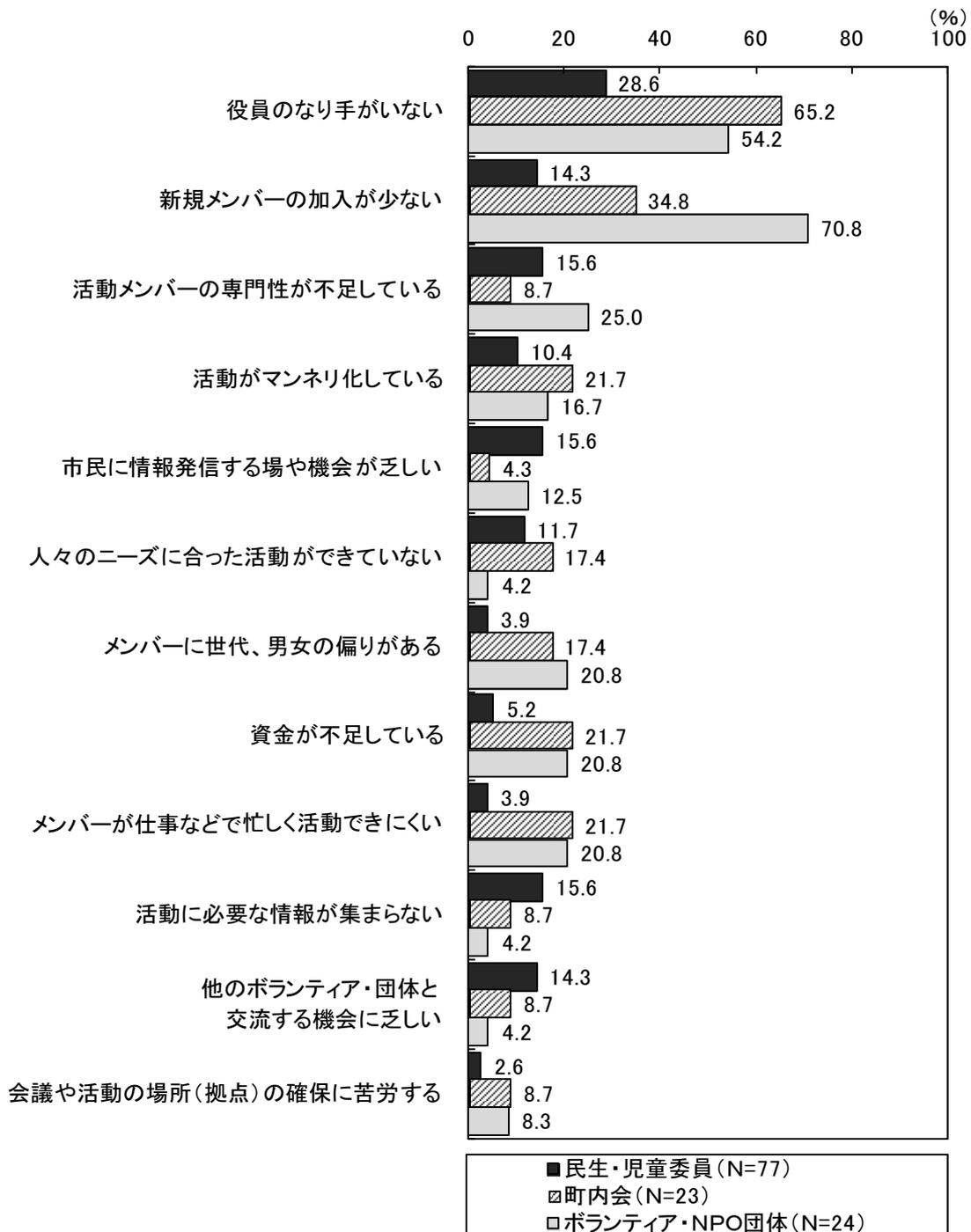


② 活動上の課題について(社会福祉活動主体者)

活動上の課題について、町内会活動では、「役員のなり手がいない」が7割強、「新規メンバーの加入が少ない」が3割強となっており、ボランティア・NPO団体では、「新規メンバーの加入が少ない」が7割強、「役員のなり手がいない」が5割強となっています。

活動の参加者や担い手が固定化していることが予想されるため、広く活動への理解をすすめて、多くの市民の参加を促進することが求められています。

(複数回答)

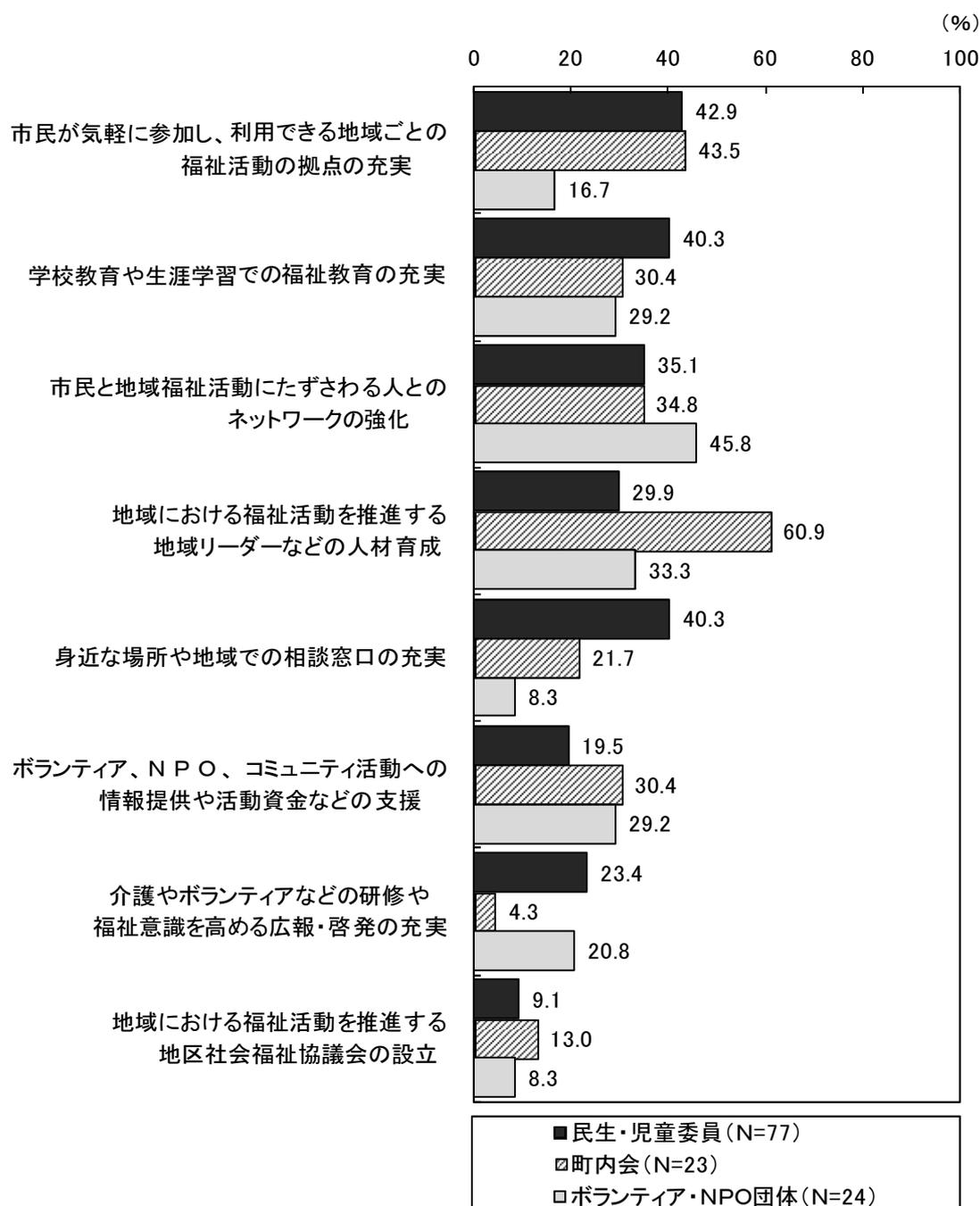


③ 地域福祉の推進に必要なことについて(社会福祉活動主体者)

市民の理解に基づく地域福祉の推進に必要なことについて、民生・児童委員では、「市民が気軽に参加し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点の充実」「学校教育や生涯学習での福祉教育の充実」「身近な場所や地域での相談窓口の充実」が4割強となっており、町内会では、「地域における福祉活動を推進する地域リーダー等の人材育成」が6割強、「市民が気軽に参加し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点の充実」が4割強、ボランティア・NPO団体では、「市民と地域福祉にたずさわる人とのネットワークの強化」が5割弱と高くなっています。

活動拠点や相談窓口の充実とともに、福祉教育や人材育成が求められています。

(複数回答)



### 3 知立市の地域特性と課題

近年、本市の人口は、おおむね横ばいとなっていますが、これまで市制施行以来、人口は伸びてきており、転入・転出者が多いことも本市の特徴となっています。このため、新旧住民の意識の違いを踏まえた地域のあり方を検討していくことが重要となっています。

本市では、高齢化率が低く、比較的若い世代が多いことから、子ども・子育ての支援の充実が求められています。また同時に、今後本格化する高齢化の進行を見据え、介護や地域の見守りを含む高齢者福祉の充実が求められています。

さらに、本市には、昭和地区をはじめ、外国人住民が多い地区もあるため、多文化共生の理念に基づく地域づくりが求められています。

誰にとっても住みよい安心できるまちづくりに向けては、地域福祉の理念と実践が求められており、隣近所のつながりや世代、国籍を超えた交流を進めていく必要があります。

